

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,802	53.4	△198	—	△326	—	△333	—
26年3月期第2四半期	4,433	△8.8	△310	—	△387	—	△374	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△23.97	—
26年3月期第2四半期	△27.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,494	3,547	22.9
26年3月期	16,534	3,803	23.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,547百万円 26年3月期 3,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	31.3	△380	—	△570	—	△590	—	△42.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,900,800 株	26年3月期	13,900,800 株
27年3月期2Q	1,037 株	26年3月期	1,037 株
27年3月期2Q	13,899,763 株	26年3月期2Q	13,804,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生向け用途においては、電動工具などの用途拡大による好調な面がありましたが、スマートフォンを含む携帯電話の伸長率低下や基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要が一段落したこともあり、全体としては成長率が低下しております。一方、環境対応車向け用途においては、順調に拡大してきたハイブリッド自動車が当初の想定よりも低調な状況となっております。

このような市場環境の中、当第2四半期累計期間における当社の販売数量は、民生向け新規顧客獲得、民生向け新規用途への展開及び環境対応車向け事業展開により前年同期比29.2%の増加となりました。売上高は、環境対応車向け製品の販売数量の増加が大きく寄与して、前年同期比53.4%の増加となりました。

民生向け製品に関しては第2四半期累計期間後半に上記記載のアプリケーション動向を受けた主力顧客からの大幅な在庫調整の影響を受けて著しく減少しました。そのような状況下で新規顧客への新製品販売や新規用途への販売展開の取り組みもあり、リチウムイオン電池向け製品の販売数量は前年同期比64.9%の増加となりました。一方、環境対応車向け製品に関しては、ハイブリッド自動車の停滞影響を受けて前年同期比10.9%の増加に留まりました。

電池別に説明しますと、ニッケル水素電池向け製品に関しては環境対応車向けが下支えになっておりますが、民生用途が低調に推移しているため、販売数量は前年同期比19.1%の減少となりました。リチウムイオン電池向け製品は、上記記載の民生向け用途及び環境対応車向け用途の動向を受けて、前年同期比76.5%の増加となりました。

以上のように、当第2四半期累計期間においては販売数量の回復に起因する売上高の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や製品のプロダクトミックスの変化、先行投資を行った製造設備の減価償却負担増により厳しい状況は続いております。厳しい環境下ではありますが、当社としましては、環境対応車向け正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益改善に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高6,802百万円（前年同四半期比53.4%増）、営業損失198百万円（前年同四半期は営業損失310百万円）、経常損失326百万円（前年同四半期は経常損失387百万円）、四半期純損失は333百万円（前年同四半期は四半期純損失374百万円）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	1,904	1,948	—	—
26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519
25年3月期	1,393	1,301	1,396	1,616

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	3,230	3,488	—	—
26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253
25年3月期	2,666	2,360	2,255	2,556

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比1,039百万円減少し、15,494百万円となりました。

その主な要因は、売上債権が428百万円、有形固定資産が573百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比783百万円減少の11,946百万円となりました。その主な要因は仕入債務が386百万円、長期借入金が267百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比256百万円減少の3,547百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

なお、平成26年6月20日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金715百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、3,571百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、580百万円の増加（前年同四半期は585百万円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純損失329百万円に対し、減価償却費691百万円、運転資本の減少による資金の増加66百万円等があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、199百万円の減少（前年同四半期は66百万円の減少）となりました。これは補助金の収入5百万円に対し、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出219百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、268百万円の減少（前年同四半期は394百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出267百万円があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更いたしました。

なお、当社は退職給付債務の計算にあたりまして、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、直近3事業年度で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても198百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の拡大が挙げられます。リチウムイオン電池用正極材料については、民生向けとして新たな販売先の獲得及び既に取りのある同電池業界の主要サプライヤーへの拡販の継続とともに、顧客要望毎の高容量、高出力対応など新興メーカーと競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入を加速させることで販売数量の更なる拡大に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの前年同期に比べ堅調に増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。ニッケル水素電池用正極材料については、民生分野での需要減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、上記販売面の取り組みに並行し、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年3月に締結した住友化学株式会社との業務提携契約に基づき進めている共同開発を今後更に加速、発展させ、将来市場の主力を担う次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の効率的な開発に引き続き取り組むことで当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

以上の対応策を講じ、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,485	3,571,971
受取手形及び売掛金	2,529,190	1,234,737
電子記録債権	118,632	984,903
商品及び製品	749,027	628,396
仕掛品	919,068	916,927
原材料及び貯蔵品	470,339	568,442
その他	291,554	75,590
流動資産合計	8,522,299	7,980,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,725,321	1,659,347
機械及び装置（純額）	4,463,365	3,877,013
その他（純額）	1,558,808	1,637,607
有形固定資産合計	7,747,494	7,173,968
無形固定資産		
	17,382	17,081
投資その他の資産		
その他	247,700	322,949
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	247,248	322,498
固定資産合計	8,012,126	7,513,549
資産合計	16,534,425	15,494,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406,330	3,019,667
1年内返済予定の長期借入金	534,999	483,999
未払法人税等	10,809	6,970
引当金	48,394	46,837
その他	527,350	417,173
流動負債合計	4,527,884	3,974,648
固定負債		
長期借入金	8,001,125	7,784,625
引当金	59,953	26,411
その他	141,843	161,312
固定負債合計	8,202,922	7,972,349
負債合計	12,730,807	11,946,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,300,621	2,300,621
資本剰余金	2,169,202	1,454,150
利益剰余金	△715,052	△313,309
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	3,752,756	3,439,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,226	115,537
繰延ヘッジ損益	△15,364	△7,464
評価・換算差額等合計	50,861	108,073
純資産合計	3,803,617	3,547,520
負債純資産合計	16,534,425	15,494,518

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	4,433,601	6,802,115
売上原価	4,084,875	6,328,391
売上総利益	348,725	473,723
販売費及び一般管理費	658,950	672,172
営業損失（△）	△310,225	△198,448
営業外収益		
金利スワップ評価益	13,948	7,779
その他	5,338	5,798
営業外収益合計	19,286	13,577
営業外費用		
支払利息	71,984	60,192
為替差損	15,958	73,124
その他	8,170	8,016
営業外費用合計	96,113	141,334
経常損失（△）	△387,052	△326,205
特別利益		
補助金収入	165,140	58,544
その他	84	—
特別利益合計	165,224	58,544
特別損失		
固定資産除却損	4,263	17,384
固定資産圧縮損	145,251	44,726
その他	1	—
特別損失合計	149,516	62,110
税引前四半期純損失（△）	△371,344	△329,771
法人税、住民税及び事業税	3,246	3,155
法人税等調整額	△510	222
法人税等合計	2,735	3,378
四半期純損失（△）	△374,080	△333,149

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△371,344	△329,771
減価償却費	592,218	691,034
引当金の増減額（△は減少）	△13,655	△15,258
固定資産除却損	4,263	17,384
固定資産圧縮損	145,251	44,726
補助金収入	△165,140	△58,544
売上債権の増減額（△は増加）	△247,969	428,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△231,317	24,668
仕入債務の増減額（△は減少）	△304,931	△386,663
その他	67,031	222,268
小計	△525,594	638,027
利息及び配当金の受取額	1,339	1,910
利息の支払額	△76,214	△52,894
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	654	△6,475
補助金の受取額	13,917	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,898	580,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,040	△219,482
補助金収入	145,622	5,744
その他	△2,604	14,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,021	△199,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,000	△267,499
株式の発行による収入	428,750	—
配当金の支払額	△1,255	△1,212
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,478	△268,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,872	14,912
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,568	127,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,108	3,444,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,539	3,571,971

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。